

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第84期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	不二硝子株式会社
【英訳名】	FUJI GLASS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 熊 信 一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 丸 山 光 二
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 丸 山 光 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	2,648,943	2,721,784	2,752,834	2,680,420	2,694,075
経常利益 (千円)	64,320	114,890	167,368	174,919	91,380
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	88,528	61,806	94,083	101,075	56,612
包括利益 (千円)	146,719	81,629	213,901	126,035	77,773
純資産額 (千円)	1,982,706	2,042,826	2,240,530	2,344,838	2,375,027
総資産額 (千円)	3,259,325	3,158,778	3,422,085	3,497,126	3,568,656
1株当たり純資産額 (円)	911.07	938.68	1,028.40	1,073.23	1,118.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.80	29.18	44.42	47.73	27.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.2	62.9	63.6	65.0	64.5
自己資本利益率 (%)	4.75	3.16	4.52	4.54	2.48
株価収益率 (倍)	10.05	15.32	12.00	8.11	16.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,843	33,489	175,575	5,432	233,577
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,134	23,411	123,195	63,800	39,431
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,692	95,820	75,664	10,396	17,424
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	360,959	275,216	251,931	193,094	404,664
従業員数 (人)	183	192	206	203	194

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	2,648,943	2,721,784	2,752,834	2,680,420	2,694,075
経常利益 (千円)	45,706	97,168	122,635	109,675	68,715
当期純利益 (千円)	78,745	56,297	68,736	69,848	46,899
資本金 (千円)	107,100	107,100	107,100	107,100	107,100
発行済株式総数 (千株)	2,142	2,142	2,142	2,142	2,142
純資産額 (千円)	1,802,757	1,855,695	2,020,352	2,084,031	2,101,474
総資産額 (千円)	3,060,235	2,948,781	3,165,197	3,199,025	3,262,727
1株当たり純資産額 (円)	851.21	876.22	953.97	984.06	1,022.22
1株当たり配当額 (円)	10.00	7.50	10.00	10.00	12.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.18	26.58	32.46	32.98	22.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	62.9	63.8	65.1	64.4
自己資本利益率 (%)	4.52	3.08	3.55	3.40	2.24
株価収益率 (倍)	11.30	16.82	16.42	11.73	20.05
配当性向 (%)	26.9	28.2	30.8	30.3	52.6
従業員数 (人)	121	127	140	135	126

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

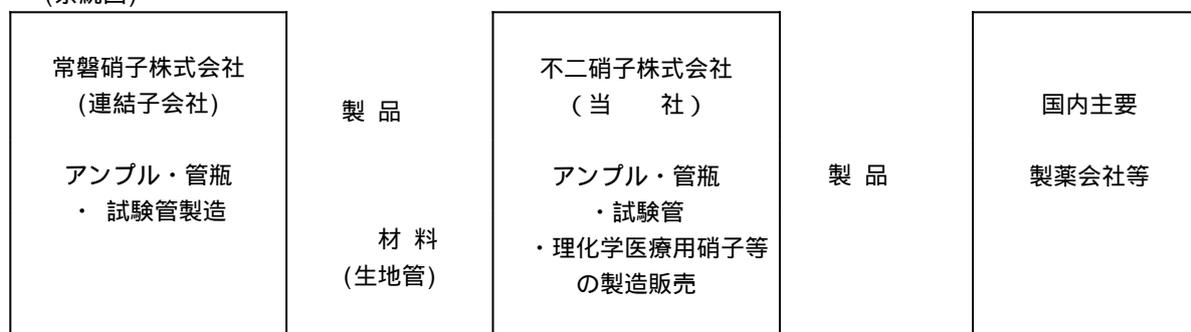
2【沿革】

大正5年7月	中野硬質硝子製造所を創立して、主として硬質硝子の製造を開始
昭和11年5月	合資会社中野硬質硝子製造所に組織を変更
昭和17年12月	企業整備令により関係二工場を吸収、不二硝子株式会社を設立
昭和25年4月	株式会社芙蓉商会を吸収合併
昭和37年12月	資本金6,000万円に増資を機に、株式を東京市場店頭銘柄として、東京証券業協会（現日本証券業協会）に登録
昭和46年5月	常磐硝子株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和49年5月	資本金10,200万円に増資
平成4年6月	資本金10,710万円に増資
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社（不二硝子株式会社）及び連結子会社（常磐硝子株式会社）より構成されており、当社はアンプル、管瓶、試験管、理化学医療用硝子等の製造及び販売を事業としており、常磐硝子株式会社は、アンプル、管瓶、試験管を製造して、すべて当社へ販売しております。

（系統図）



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
常磐硝子株式会社	福島県いわき市 常磐松久須根町内田13番	45,000千円	アンプル・管瓶・試験管の製造	76.7%	1 役員兼務（平成29年3月31日現在） 取締役 小熊 信一（代表取締役社長） 監査役 丸山 光二（取締役） 監査役 原田 真樹（監査役） 2 取引内容 製品仕入高 471,609千円 受取賃貸料 9,330千円 3 設備の賃貸 アンプル・管瓶・試験管の製造設備を賃貸しております。 4 経営上の重要な契約 「第2．事業の状況 5」に記載のとおりであります。

- （注）1．上記子会社は特定子会社に該当します。
 2．上記子会社は有価証券報告書を提出していません。
 3．上記以外の子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントのため、部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成29年3月31日現在

部門	従業員数(人)
アンプル部門	28
管瓶及び試験管部門	94
全社(共通)	72
合計	194

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、販売及び管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
126	34.0	14.0	3,998,113

当社は単一セグメントのため、部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

部門	従業員数(人)
アンプル部門	19
管瓶部門	57
全社(共通)	50
合計	126

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員は、販売及び管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和22年4月不二硝子労働組合として組織され、上部団体には加入していません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済成長政策や日本銀行の金融政策が引き続き継続され、海外経済の回復や輸出・生産が底堅いことなどを踏まえて、雇用や所得環境が改善傾向にあるなど景気回復基調が続いているものの、将来的な社会保険料等の負担増に対する生活防衛意識の高まりで個人消費はなお低迷し、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する医薬容器業界は、主需要先の医薬業界において、昨年4月に薬価改定が実施された事に加え、窮迫している医療保険財政に対して政府による薬剤費抑制策が更に推し進められ、当業界の主力製品である「アンプル・管瓶」の需要が低調に推移した厳しい経営環境にありました。

このような環境下、当社グループといたしましては、主要製品はじめ関連商品の拡販と、さらなる諸経費の削減や品質水準向上に全力を注ぎ、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、「管瓶」が減少しましたが「アンプル」や「その他」の売上が増加したことで前年を上回り、売上高26億9千4百万円（前期比0.5%増）となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度末に増加した製品在庫の生産調整等を行ったため、売上原価で人件費や減価償却費等の固定費の比率が増加し、営業利益7千万円（前期比53.8%減）、経常利益9千1百万円（前期比47.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5千6百万円（前期比44.0%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円増加し、当連結会計年度末には4億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億3千3百万円（前年同期5百万円の使用）となりました。これは主に法人税の支払額8千4百万円があった一方で、たな卸資産の減少1億1千6百万円、税金等調整前当期純利益9千1百万円及び減価償却費7千5百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3千9百万円（前年同期6千3百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入1億4千1百万円があった一方で、定期預金の預け入れによる支出1億6千6百万円及び有形固定資産の取得による支出2千万円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1千7百万円（前年同期1千万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億5百万円、自己株式の取得による支出2千5百万円及び配当金の支払額2千万円があった一方で、長期借入金による収入2億7千万円が生じたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントのため、品目別に示しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	538,138	101.2
管瓶	1,513,089	83.6
その他	86,383	107.6
合計	2,137,610	88.3

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	619,322	103.2	118,472	111.9
管瓶	1,861,397	92.6	326,778	97.3
その他	209,889	104.9	18,914	72.9
合計	2,690,609	95.7	464,166	99.3

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	606,703	108.4
管瓶	1,870,466	97.3
その他	216,905	109.6
合計	2,694,075	100.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エーザイ株式会社	256,911	9.58	281,156	10.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、製薬業界における薬剤の包装容器メーカーとして、永年培った技術を駆使して、常に製品の高度な品質と安定した供給を旨とし、社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率3%の確保を当面の課題としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

成熟化した国内市場での一層のシェア確保、高度な生産技術・工場内の整備を進め効率のよい生産管理を行い、収益性の高い強固な事業体質の構築を目指します。さらに、迅速かつ効果的な経営効率の向上のために認証取得した、国際的な管理基準であるISO9001:2008年度版の管理体制にあわせた「情報の効率化・迅速化」を目的とした基幹システム統合システムの構築と品質管理に積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、当期同様厳しい経営環境が続くものと予想されますが、企業体質の強化を図るために、引き続き「品質の強化」「売上の拡大」「コストの低減」「管理体制の強化」を重要テーマとして、当社グループを挙げて徹底した経費の節減を行い原価の低減に傾注するとともに、製造設備の整備を進め相互補完による最適生産など連結経営のより一層の強化を図り、積極的な販売活動と営業拡大を行い業績向上に努力を重ねてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

(1) 市場の変化

主需要先である医薬品業界における市場の変化やインフルエンザの発生動向等により、当社グループの売上は大きく影響を受ける可能性があります。

(2) 法令または規制の変化

主需要先である医薬品業界の医薬品事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により当社グループの製品を包装材料として使用する医薬品の製剤中止や生産量が減少する可能性があるため、これらの法令または規制の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬価の改定

主需要先である医薬品業界において、医療費抑制政策の一環として医療用医薬品の薬価が概ね2年に一度改定されますが、薬価が引き下げられることに伴う価格協力等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工場の閉鎖及び操業停止

技術上もしくは規制上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、または火災、地震その他の災害等により、工場が閉鎖または操業停止となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 内部統制の整備等

当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準ならびに実施基準に準拠し、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用に努めております。しかし、内部統制が有効に機能せず、あるいは予期しない内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金融市況

市場性のある株式等を保有しているため、株式市況の変動によってはこれらの株式等の売却損や評価損が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

子会社である常磐硝子株式会社と次の契約を締結しております。

機械賃貸契約

(1) 契約内容 賃貸機械

アンプル成型機

管瓶成型機

試験管成型機

(2) 契約期間 契約期間は1年間(逐年更新)

6【研究開発活動】

合理化・品質向上のための研究開発は行っておりますが、体制・費用とも独立分類する規模ではありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は18億2千5百万円(前連結会計年度末は17億1千4百万円)となり、1億1千万円増加しました。これは商品及び製品が減少(6億7百万円から5億円へ1億7百万円減)した一方で、現金及び預金の増加(2億7千5百万円から4億9千7百万円へ2億2千2百万円増)したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は17億4千3百万円(前連結会計年度末は17億8千2百万円)となり、3千8百万円減少しました。これは投資有価証券が増加(7億5千3百万円から7億7千1百万円へ1千8百万円増)した一方で、有形固定資産の減少(9億8千6百万円から9億3千7百万円へ4千9百万円減)したことが主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は11億9千3百万円(前連結会計年度末は11億5千2百万円)となり、4千1百万円増加しました。これは未払法人税等の減少(5千5百万円から8百万円へ4千7百万円減)した一方で、長期借入金が増加(1億5千7百万円から2億6百万円へ4千9百万円増)及びその他が増加(1億2千2百万円から1億4千2百万円へ1千9百万円増)したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は23億7千5百万円(前連結会計年度末は23億4千4百万円)となり、3千万円増加しました。これは自己株式の増加(8百万円から3千3百万円へ2千5百万円増)した一方で、利益剰余金の増加(17億4千1百万円から17億7千6百万円へ3千5百万円増)やその他有価証券評価差額金が増加(4億3千2百万円から4億4千9百万円へ1千7百万円増)したことが主な要因であります。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、工場環境整備として建物の改修及び品質、生産性の向上を図るべく、主要生産設備の改造・更新により、3千5百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都墨田区)	事業全般 アンプル 管瓶等の製造	207,236	100,222	78,826 (3,967)	17,684	403,970	117
分工場 (東京都墨田区)	管瓶等加工	7,376	510	32,791 (991)	1,068	41,745	4
倉庫 (東京都墨田区)	製品倉庫 業務	4,313	268	110 (661)	44	4,736	5
その他 (東京都墨田区他)	工場予定地、 社宅及び 子会社貸与	52,871	7,910 [7,987]	302,405 (28,188)	-	363,187	-
合計		271,797	108,911	414,133 (33,809)	18,797	813,640	126

(2) 子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
常磐硝子株式会社	本社工場 (福島県いわき市)	事業全般 アンプル 管瓶等の製 造	74,949	13,692	31,963 (11,001)	2,947	123,553	68

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記(1)提出会社表中[]内は、賃貸中のものを内数で示してあります。貸与先は、すべて子会社である常磐硝子株式会社であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,142,000	2,142,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,142,000	2,142,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年6月26日	102	2,142	5,100	107,100	-	582

(注) 発行済株式総数の増加は、1株につき0.2株の株式分割(株式配当)による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	7	16	3	2	302	334	-
所有株式数 (単元)	-	1,087	42	1,816	7	2	18,420	21,374	4,600
所有株式数 の割合 (%)	-	5.085	0.196	8.496	0.032	0.009	86.179	100.0	-

(注) 自己株式86,214株は「個人その他」に862単元、「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
小熊 信一	千葉県市川市	979	45.70
小熊 雄二	福島県いわき市	123	5.76
小熊 千恵子	東京都文京区	116	5.43
前田硝子株式会社	東京都品川区東大井 1 - 6 - 1	86	4.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	75	3.52
石川 誉	栃木県鹿沼市	40	1.86
歌川 勝久	東京都小金井市	38	1.77
久保田 正明	神奈川県小田原市	31	1.44
菊池 方子	埼玉県所沢市	30	1.40
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島 2 - 3 6 - 1 0	28	1.32
中央商工株式会社	東京都中央区日本橋浜町 2 - 4 4 - 4	28	1.32
計	-	1,576	73.59

(注) 上記のほか、自己株式が86千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 86,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,051,200	20,512	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	2,142,000	-	-
総株主の議決権	-	20,512	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が14株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
不二硝子株式会社	東京都墨田区文花二丁目15番9号	86,200	-	86,200	4.02
計	-	86,200	-	86,200	4.02

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成28年11月11日~平成28年11月11日)	70,000	28,630,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	62,000	25,358,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,000	3,272,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.4	11.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	11.4	11.4

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受けるものの募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	86,214	-	86,214	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と事業活動の安定化を図り、継続した配当をおこなうべく、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。今後も、業績および配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当を実施して、株主各位のご期待にお応えする所存であります。

当事業年度の配当につきましては、利益配分に関する基本方針及び創業100周年を迎えることができましたことを勘案しまして、株主の皆様への感謝の意を表すため普通配当7円50銭に記念配当4円50銭を加算し、1株につき12円00銭の期末配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、高度な品質を求められる厳しい経営環境に対応するために、生産・販売の合理化投資と事業活動の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。これら投資は、将来における収益確保に不可欠のものと考えております。

当社は、中間配当制度は採用しておりません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	24,669	12.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	440	550	600	543	472
最低(円)	342	400	427	376	365

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	420	472	426	458	470	466
最低(円)	396	398	405	406	429	441

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名（役員のうち女性の比率-%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小 熊 信 一	昭和36年1月14日生	昭和59年3月 当社入社 平成3年4月 当社企画室長 3年6月 当社取締役就任 5年6月 当社取締役副社長就任 13年5月 常磐硝子株式会社取締役就任 (現任) 13年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	979
常務取締役		丸 山 光 二	昭和32年6月21日生	昭和55年3月 当社入社 平成11年4月 当社総務部次長 11年7月 当社総務部長 13年6月 当社取締役就任 20年5月 常磐硝子株式会社監査役就任 (現任) 29年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	4
取締役	営業部長	猪 瀬 康 晴	昭和29年9月10日生	昭和48年3月 当社入社 平成8年4月 当社業務部販売課課長 13年6月 当社取締役就任(現任) 13年6月 当社業務部長 14年10月 当社営業部長 17年6月 当社生産部長 27年10月 当社営業部長(現任)	(注)3	1
取締役	生産部長	坂 田 俊 一	昭和31年3月14日生	昭和49年3月 当社入社 平成15年4月 当社品質保証部次長 17年6月 当社取締役就任(現任) 17年6月 当社品質保証部長 27年10月 当社生産部長(現任)	(注)3	3
取締役	品質保証 部長	寺 山 博 幸	昭和36年11月7日生	昭和55年3月 当社入社 平成23年4月 当社品質保証部次長 27年10月 当社品質保証部長(現任) 29年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
監査役 (常勤)		原 田 眞 樹	昭和18年2月10日生	昭和36年3月 当社入社 平成5年6月 当社生産部次長 7年6月 当社取締役就任 当社生産部長 11年6月 当社品質保証部長 13年6月 当社常務取締役 15年6月 常磐硝子株式会社取締役就任 21年6月 当社専務取締役 25年5月 常磐硝子株式会社監査役就任 (現任) 25年6月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	4
監査役		井 上 眞 一	昭和35年8月11日生	昭和61年12月 税理士試験合格 平成2年10月 税理士登録(現在) 22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		神 谷 晋	昭和36年6月27日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成2年4月 弁護士登録(現在) 28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						994

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
 2. 監査役井上眞一及び神谷晋は、社外監査役であります。
 3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性や公正性並びに迅速な意思決定の維持・向上に努めることを重要施策と考えております。

イ．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は取締役5名（全員社内取締役）で構成され経営の方針、会社法等で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について決議・報告を行なうとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運営しております。役員会は、取締役5名と常勤監査役1名で構成され業務執行における意思決定のスピード化と経営の意思決定およびチェック機能の向上を図るため、原則毎週開催し経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議・報告し取締役会を補佐しております。この他、取締役5名、常勤監査役1名、部門毎の部・課長及び連結子会社の取締役を交えた業績報告会議を毎月開催しており、意思の疎通と指示の浸透を図っております。

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画及び監査業務の分担に基づき、取締役会等の重要な会議に出席し重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握し必要に応じ意見を述べ、また、取締役、使用人等と意思疎通を図り情報収集に努めるとともにその職務の執行状況の報告を受け、会社の業務及び財産の状況を調査しております。内部統制システムの構築・運用の取り組みの状況については、内部統制室、内部監査室及び会計監査人との情報交換を図り監視、検証しております。

また、コンプライアンス（法令遵守）の推進を重要な経営課題の一つと位置づけ、関係規定の整備を行いコンプライアンス意識の啓蒙、浸透を図るため全社的な取り組みを継続しております。

さらに、IR活動につきましても、ホームページ等を活用してタイムリーな情報提供に努めております。

今後とも、経営環境の変化に迅速かつ確に対応し、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実に向け、積極的に取り組んでまいります。

ロ．会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しております。

なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士	伊集院 邦光 杉本 健太郎
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ
監査業務に係わる補助者	公認会計士 1名 その他 4名

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部管理体制の整備・運用状況

当社は、取締役と監査役からなる「内部監査委員会」を設置し、代表取締役社長が委員長となり年間の監査計画を基に、部門の業務執行の適正性、法令及び会社の諸規則の遵守など、内部統制及び業務上のリスク管理体制の確認を行い、必要に応じて改善の勧告を行っております。改善勧告に基づいて、各業務執行部門から報告される改善計画書による改善実施状況のフォローを行っております。

ロ．監査役監査の状況

監査役は内部監査室との連携のもと、取締役の業務執行及び社内業務全般に亘り監視する体制を整備しております。監査役と内部監査室は、監査計画について事前に協議し、監査実施状況について適時に意見交換及び報告を実施しております。社外監査役の補佐は総務課が担当し、「株主総会」、「取締役会」、「監査役会」及び「役員会」の連絡事項伝達や資料等の配布を行っております。

なお、常勤監査役原田真樹氏は、当社において品質保証部門及び生産部門並びに営業部門のほぼ全般にわたる業務に従事し、ISO9001認証の際にはトップマネジメントとして、また内部統制制度では全社統制に従事してまいりました。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、会社の規模等を勘案し監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ロ．社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

井上眞一氏は、長年の税理士としての知識と経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

神谷晋氏は、弁護士として長年の実務経験により、法務全般に関する幅広い知見を有していることから社外監査役に選任しております。

なお、上記社外監査役との間に人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

ハ．社外取締役及び社外監査役の独立性の基準等

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	51,420	46,228	5,192	4
監査役 (社外監査役を除く)	8,432	7,568	864	1
社外役員	3,909	2,550	1,359	3

(注) 1．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

2．平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額120,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人部分は含まれない。)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

3．平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会において監査役の報酬限度額は、年額15,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
26,631	3	使用人給与相当額(賞与含む)であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組の最近1年間における実施状況

「取締役会」「監査役会」「役員会」「業績報告会議」を1年間継続して開催し、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、売上・利益計画の進捗状況のチェック、業務執行状況の報告及びそのチェック等を実施しました。

・平成28年度 開催実績

取締役会	- - -	9回
監査役会	- - -	7回
役員会	- - - -	49回
業績報告会	- -	12回

親会社等に関する事項に関する基本方針

当社は、親会社等を有しておらず、該当事項はございません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 771,663千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一三共(株)	102,810	257,282	企業間取引の強化
大正製薬ホールディングス(株)	24,750	220,770	企業間取引の強化
エーザイ(株)	20,465	138,549	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ(注)	156,341	36,820	株主の安定化
みらかホールディングス(株)	7,560	34,965	企業間取引の強化
日本化薬(株)	13,975	15,903	企業間取引の強化
持田製薬(株)	2,157	18,032	企業間取引の強化
常磐興産(株)	60,375	9,177	株主の安定化
栄研化学(株)	3,000	7,068	企業間取引の強化
応用地質(株)	2,400	2,928	株主の安定化
キッセイ薬品工業(株)	1,331	3,452	企業間取引の強化
鳥居薬品(株)	1,000	2,588	企業間取引の強化
(株)スパンクリートコーポレーション	4,200	1,024	株主の安定化
日本コピカ(株)	5,000	2,465	株主の安定化

(注) 株式数のうち50,000株(貸借対照表計上額のうち18,944千円)は、優先株式であります。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一三共(株)	102,810	257,744	企業間取引の強化
大正製薬ホールディングス(株)	24,750	223,740	企業間取引の強化
エーザイ(株)	20,709	119,369	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	283,081	57,748	株主の安定化
みらかホールディングス(株)	7,560	38,707	企業間取引の強化
日本化薬(株)	13,975	21,102	企業間取引の強化
持田製薬(株)	2,157	17,816	企業間取引の強化
常磐興産(株)	6,037	9,695	株主の安定化
栄研化学(株)	3,000	9,255	企業間取引の強化
応用地質(株)	2,400	3,312	株主の安定化
キッセイ薬品工業(株)	1,331	3,883	企業間取引の強化
鳥居薬品(株)	1,000	2,872	企業間取引の強化
(株)スパンクリートコーポレーション	4,200	1,281	株主の安定化
日本コピカ(株)	5,000	3,136	株主の安定化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	-	12,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	-	12,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、正確に適時開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー及び提供書類等入手し会計処理等に反映させております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,534	497,741
受取手形及び売掛金	691,963	673,572
有価証券	12,732	26,735
商品及び製品	607,564	500,096
仕掛品	4,160	5,205
原材料及び貯蔵品	51,956	41,594
繰延税金資産	40,375	40,001
未収入金	29,782	29,020
その他	1,722	12,167
貸倒引当金	912	845
流動資産合計	1,714,880	1,825,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,207,173	2 1,212,978
減価償却累計額	832,990	866,231
建物及び構築物(純額)	2 374,182	2 346,747
機械装置及び運搬具	2,191,289	2,114,950
減価償却累計額	2,057,111	1,992,346
機械装置及び運搬具(純額)	134,178	122,604
土地	2 446,096	2 446,096
建設仮勘定	24,624	14,814
その他	89,608	70,623
減価償却累計額	81,873	63,693
その他(純額)	7,735	6,930
有形固定資産合計	986,816	937,193
無形固定資産	1,237	1,120
投資その他の資産		
投資有価証券	753,031	771,663
その他	48,777	41,006
貸倒引当金	7,617	7,617
投資その他の資産合計	794,191	805,052
固定資産合計	1,782,245	1,743,366
資産合計	3,497,126	3,568,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,065	139,344
1年内返済予定の長期借入金	2 159,800	2 175,000
未払法人税等	55,982	8,852
未払事業所税	7,400	7,373
賞与引当金	60,274	63,716
その他	122,287	142,207
流動負債合計	539,809	536,493
固定負債		
長期借入金	2 157,200	2 206,400
繰延税金負債	163,055	166,281
役員退職慰労引当金	143,643	144,099
退職給付に係る負債	119,806	111,567
資産除去債務	28,772	28,787
固定負債合計	612,477	657,135
負債合計	1,152,287	1,193,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,741,434	1,776,869
自己株式	8,473	33,831
株主資本合計	1,840,643	1,850,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432,238	449,317
その他の包括利益累計額合計	432,238	449,317
非支配株主持分	71,957	74,990
純資産合計	2,344,838	2,375,027
負債純資産合計	3,497,126	3,568,656

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,680,420	2,694,075
売上原価	1 2,096,321	1 2,204,349
売上総利益	584,099	489,726
販売費及び一般管理費	2 431,004	2 418,978
営業利益	153,094	70,747
営業外収益		
受取利息	61	24
受取配当金	16,826	16,366
受取賃貸料	9,242	8,763
その他	4,708	4,391
営業外収益合計	30,838	29,546
営業外費用		
支払利息	3,775	3,995
為替差損	687	349
賃貸費用	4,551	4,569
営業外費用合計	9,014	8,913
経常利益	174,919	91,380
特別損失		
固定資産除却損	3 100	3 86
特別損失合計	100	86
税金等調整前当期純利益	174,818	91,293
法人税、住民税及び事業税	70,076	26,985
法人税等調整額	6,260	3,614
法人税等合計	63,815	30,599
当期純利益	111,002	60,694
非支配株主に帰属する当期純利益	9,927	4,081
親会社株主に帰属する当期純利益	101,075	56,612

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	111,002	60,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,032	17,079
その他の包括利益合計	15,032	17,079
包括利益	126,035	77,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,107	73,691
非支配株主に係る包括利益	9,927	4,081

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,100	582	1,661,537	8,450	1,760,769
当期変動額					
剰余金の配当			21,178		21,178
親会社株主に帰属する当期純利益			101,075		101,075
自己株式の取得				23	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	79,896	23	79,873
当期末残高	107,100	582	1,741,434	8,473	1,840,643

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	417,205	417,205	62,554	2,240,530
当期変動額				
剰余金の配当				21,178
親会社株主に帰属する当期純利益				101,075
自己株式の取得				23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,032	15,032	9,402	24,435
当期変動額合計	15,032	15,032	9,402	104,308
当期末残高	432,238	432,238	71,957	2,344,838

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,100	582	1,741,434	8,473	1,840,643
当期変動額					
剰余金の配当			21,177		21,177
親会社株主に帰属する当期純利益			56,612		56,612
自己株式の取得				25,358	25,358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	35,434	25,358	10,076
当期末残高	107,100	582	1,776,869	33,831	1,850,719

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	432,238	432,238	71,957	2,344,838
当期変動額				
剰余金の配当				21,177
親会社株主に帰属する当期純利益				56,612
自己株式の取得				25,358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,079	17,079	3,033	20,112
当期変動額合計	17,079	17,079	3,033	30,188
当期末残高	449,317	449,317	74,990	2,375,027

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	174,818	91,293
減価償却費	79,664	75,077
賞与引当金の増減額(は減少)	3,711	3,442
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	67
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,366	456
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,784	8,239
受取利息及び受取配当金	16,888	16,392
支払利息	3,775	3,995
売上債権の増減額(は増加)	1,275	18,391
たな卸資産の増減額(は増加)	160,662	116,785
仕入債務の増減額(は減少)	46,209	5,279
未収入金の増減額(は増加)	15,743	761
未払消費税等の増減額(は減少)	33,070	25,997
その他	7,329	10,794
小計	21,896	305,987
利息及び配当金の受取額	16,896	16,395
利息の支払額	3,775	4,021
法人税等の支払額	40,450	84,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,432	233,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	195,457	166,316
定期預金の払戻による収入	240,201	141,256
有形固定資産の取得による支出	108,581	20,575
投資有価証券の取得による支出	1,540	1,567
その他の収入	1,576	7,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,800	39,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	220,000	270,000
長期借入金の返済による支出	187,600	205,600
自己株式の取得による支出	23	25,358
配当金の支払額	21,034	20,989
非支配株主への配当金の支払額	525	1,048
その他	420	420
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,396	17,424
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,837	211,569
現金及び現金同等物の期首残高	251,931	193,094
現金及び現金同等物の期末残高	193,094	404,664

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は常磐硝子株式会社1社で、連結子会社であります。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

製品、仕掛品

売価還元法による原価法を採用しております。

ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～65年

機械装置及び運搬具 6～9年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額を当連結会計年度末における退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	191,332千円	143,396千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	224,261千円	205,934千円
土地	134,765	134,765
計	359,026	340,700

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	143,000千円	148,600千円
長期借入金	150,000	196,000
計	293,000	344,600

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
たな卸資産評価損	10,421千円	28,725千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	64,139千円	59,169千円
役員報酬	73,281	73,891
給与及び賞与	134,121	130,120
退職給付費用	12,234	5,556
役員退職慰労引当金繰入額	12,366	8,343
賞与引当金繰入額	9,691	12,520
減価償却費	6,588	6,151

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	100	86

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,744千円	17,065千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,744	17,065
税効果額	8,287	14
その他有価証券評価差額金	15,032	17,079
その他の包括利益合計	15,032	17,079

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,142,000	-	-	2,142,000
合計	2,142,000	-	-	2,142,000
自己株式				
普通株式(注)	24,164	50	-	24,214
合計	24,164	50	-	24,214

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,178	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,177	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,142,000	-	-	2,142,000
合計	2,142,000	-	-	2,142,000
自己株式				
普通株式（注）	24,214	62,000	-	86,214
合計	24,214	62,000	-	86,214

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加62千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,177	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,669	利益剰余金	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	275,534千円	497,741千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	95,172	119,812
有価証券勘定	12,732	26,735
現金及び現金同等物	193,094	404,664

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については、社債発行及び銀行借入による方針であります。また、株式投資として取引先企業との業務提携等に関連する投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの経理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況は毎週開催される役員会における営業報告等で把握する体制としております。

有価証券については、資金運用の一環として、合同運用の金銭信託を保有しており、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されております。これらの発行体の信用リスク及び投資有価証券である株式の市場価格の変動リスクに関しては、時価や格付け情報を定期的に確認することで管理しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

社債及び借入金は主に設備投資に係る資金調達及び運転資金の調達によるものであります。これらのうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務、社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。(注)2.を参照ください)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	275,534	275,534	-
(2) 受取手形及び売掛金	691,963		
貸倒引当金(*)	912		
	691,051	691,051	-
(3) 未収入金	29,782	29,782	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	744,814	744,814	-
資産計	1,741,183	1,741,183	-
(1) 買掛金	134,065	134,065	-
(2) 未払法人税等	55,982	55,982	-
(3) 未払事業所税	7,400	7,400	-
(4) 長期借入金	317,000	317,756	756
負債計	514,447	515,204	756

(*) 受取手形及び売掛金に対して設定している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	497,741	497,741	-
(2) 受取手形及び売掛金	673,572		
貸倒引当金（*）	845		
	672,727	672,727	-
(3) 未収入金	29,020	29,020	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	796,393	796,393	-
資産計	1,995,882	1,995,882	-
(1) 買掛金	139,344	139,344	-
(2) 未払法人税等	8,852	8,852	-
(3) 未払事業所税	7,373	7,373	-
(4) 長期借入金	381,400	381,933	533
負債計	536,970	537,503	533

（*）受取手形及び売掛金に対して設定している貸倒引当金を控除しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。合同運用の金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	2,005	2,005
優先株式	18,944	-
合計	20,949	2,005

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	274,638	-	-	-
受取手形及び売掛金	691,963	-	-	-
未収入金	29,782	-	-	-
合計	996,385	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	496,838	-	-	-
受取手形及び売掛金	673,572	-	-	-
未収入金	29,020	-	-	-
合計	1,199,431	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	159,800	93,400	45,600	18,200	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	175,000	114,800	66,200	25,400	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	732,082	109,080	623,001
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	732,082	109,080	623,001
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	12,732	12,732	-
	小計	12,732	12,732	-
合計		744,814	121,813	623,001

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,005千円)及び優先株式(連結貸借対照表計上額 18,944千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	769,658	129,591	640,066
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	769,658	129,591	640,066
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	26,735	26,735	-
	小計	26,735	26,735	-
合計		796,393	156,327	640,066

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,005千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。なお、当社は中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職金一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。

なお、当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、当社が加入していた東日本硝子業厚生年金基金は、平成27年11月27日開催の代議員会の解散決議に基づき、解散認可申請を行い、平成28年1月27日に厚生労働大臣の認可を受け解散しました。解散に伴う費用の発生と連結業績に与える影響については、資産運用環境の変化等不確定な要素もあるため、現時点では合理的な算定ができません。

なお、当該厚生年金基金は複数事業主制度であり、自社分を合理的に算定できない場合に該当することから、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	122,591千円	119,806千円
退職給付費用	20,707	24,220
退職給付の支払額	10,585	19,445
制度への拠出額	12,905	13,013
退職給付に係る負債の期末残高	119,806	111,567

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	155,545千円	140,878千円
年金資産	155,545	140,878
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	119,806	111,567
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	119,806	111,567
退職給付に係る負債	119,806	111,567
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	119,806	111,567

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度 20,707千円	当連結会計年度 24,220千円
----------------	------------------	------------------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度21,569千円、当連結会計年度はありません。

4. その他の事項

連結子会社における確定拠出型の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、前連結会計年度4,848千円、当連結会計年度4,943千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	19,199千円	20,262千円
未払事業税	4,435	1,018
未払社会保険料	2,715	2,935
有償支給未実現利益	7,632	4,374
たな卸資産評価額	5,613	11,567
その他	779	754
繰延税金資産合計	40,375	40,913
繰延税金負債		
未収事業税	-	911
繰延税金負債合計	-	911
繰延税金資産の純額	40,375	40,001
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	36,684千円	34,161千円
役員退職慰労引当金	44,751	44,938
投資有価証券減損	9,586	9,586
ゴルフ会員権	956	956
減損損失	4,710	4,710
資産除去債務	9,294	9,299
その他	1,319	1,319
繰延税金資産小計	107,303	104,972
評価性引当額	53,512	54,759
繰延税金資産合計	53,791	50,213
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	167	145
固定資産圧縮積立金	8,410	8,094
土地圧縮積立金	17,505	17,505
その他有価証券評価差額金	190,763	190,748
繰延税金負債合計	216,846	216,494
繰延税金負債の純額	163,055	166,281

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	2.2
評価性引当額	0.2	1.3
住民税均等割	0.4	0.8
留保金課税	0.8	-
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	1.9	-
その他	0.8	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	33.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～65年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	28,758千円	28,772千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	13	14
期末残高	28,772	28,787

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,690千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,194千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	293,605	292,475
期中増減額	1,130	1,130
期末残高	292,475	291,344
期末時価	569,829	575,134

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
エーザイ株式会社	281,156

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,073.23円	1,118.81円
1株当たり当期純利益金額	47.73円	27.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	101,075	56,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	101,075	56,612
期中平均株式数(千株)	2,117	2,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	159,800	175,000	0.999	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	157,200	206,400	0.978	平成30年6月 ~平成33年1月
合計	317,000	381,400	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)の平均利率は、当期末残高に係わる加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	114,800	66,200	25,400	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	664,501	1,460,814	2,096,158	2,694,075
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	47,042	96,465	121,239	91,380
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	28,324	59,804	76,247	56,612
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.37	28.24	36.22	27.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.37	14.86	7.88	9.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,246	358,802
受取手形	174,553	205,752
売掛金	517,410	467,820
有価証券	12,732	26,735
商品及び製品	540,254	419,506
仕掛品	4,089	5,177
原材料及び貯蔵品	26,420	18,087
繰延税金資産	24,273	29,559
未収入金	3 71,371	3 62,731
その他	1,746	1,306
貸倒引当金	912	845
流動資産合計	1,497,187	1,594,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 860,950	2 865,627
減価償却累計額	580,596	606,345
建物(純額)	2 280,354	2 259,281
構築物	39,223	39,018
減価償却累計額	24,751	26,501
構築物(純額)	14,472	12,516
機械及び装置	1,871,023	1,878,527
減価償却累計額	1,752,819	1,770,064
機械及び装置(純額)	118,203	108,462
車両運搬具	13,005	11,495
減価償却累計額	12,217	11,046
車両運搬具(純額)	788	449
工具、器具及び備品	43,874	41,711
減価償却累計額	40,633	37,728
工具、器具及び備品(純額)	3,240	3,982
土地	2 414,133	2 414,133
建設仮勘定	24,624	14,814
有形固定資産合計	855,816	813,640
無形固定資産		
ソフトウェア	203	87
電話加入権	406	406
無形固定資産合計	610	494

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	753,031	771,663
関係会社株式	48,300	48,300
出資金	1,620	1,620
関係会社長期貸付金	4,050	1,350
従業員に対する長期貸付金	7,130	-
敷金及び保証金	1,214	1,214
保険積立金	26,153	27,430
その他	8,221	6,690
貸倒引当金	4,310	4,310
投資その他の資産合計	845,410	853,959
固定資産合計	1,701,838	1,668,094
資産合計	3,199,025	3,262,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,213,640	3,198,726
1年内返済予定の長期借入金	2,159,800	2,175,000
未払金	1,208	7,978
未払費用	61,311	53,985
未払法人税等	34,310	8,750
未払事業所税	5,605	5,579
未払消費税等	7,459	34,448
預り金	14,789	14,003
賞与引当金	41,774	45,216
その他	452	308
流動負債合計	540,352	543,996
固定負債		
長期借入金	2,157,200	2,206,400
繰延税金負債	163,055	166,281
退職給付引当金	119,806	111,567
役員退職慰労引当金	120,665	119,080
資産除去債務	13,914	13,928
固定負債合計	574,641	617,257
負債合計	1,114,993	1,161,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金		
資本準備金	582	582
資本剰余金合計	582	582
利益剰余金		
利益準備金	26,775	26,775
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,057	18,340
土地圧縮積立金	39,665	39,665
別途積立金	1,226,000	1,226,000
繰越利益剰余金	241,087	267,525
その他利益剰余金合計	1,525,809	1,551,531
利益剰余金合計	1,552,584	1,578,306
自己株式	8,473	33,831
株主資本合計	1,651,793	1,652,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	432,238	449,317
評価・換算差額等合計	432,238	449,317
純資産合計	2,084,031	2,101,474
負債純資産合計	3,199,025	3,262,727

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,680,420	2,694,075
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	424,422	540,254
当期製品製造原価	1,286,680	1,197,013
当期商品及び製品仕入高	¹ 1,054,270	¹ 973,474
合計	2,765,373	2,710,743
商品及び製品期末たな卸高	540,254	419,506
商品及び製品売上原価	2,225,118	2,291,237
売上総利益	455,301	402,838
販売費及び一般管理費	² 372,665	² 362,304
営業利益	82,636	40,534
営業外収益		
受取利息	139	70
受取配当金	18,551	19,817
受取賃貸料	¹ 19,478	¹ 18,093
その他	3,560	3,755
営業外収益合計	41,729	41,737
営業外費用		
支払利息	3,775	3,995
為替差損	687	349
貸与資産減価償却費	5,044	4,642
賃貸費用	5,183	4,569
営業外費用合計	14,690	13,556
経常利益	109,675	68,715
特別損失		
固定資産除却損	³ 95	³ 14
特別損失合計	95	14
税引前当期純利益	109,579	68,700
法人税、住民税及び事業税	42,340	23,846
法人税等調整額	2,609	2,045
法人税等合計	39,730	21,800
当期純利益	69,848	46,899

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
1 期首材料たな卸高		16,228		21,909	
2 当期材料仕入高		498,075		440,456	
合計		514,304		462,365	
3 期末材料たな卸高		21,909	492,394	14,041	448,324
37.42					
労務費					
1 工員給与金		402,535		402,889	
2 法定福利費		59,762		63,227	
3 福利厚生費		15,070		17,872	
4 退職給付費用		30,240		18,888	
5 賞与引当金繰入額		32,390	539,998	34,324	537,201
44.84					
経費					
1 加工用燃料		50,564		38,341	
2 荷造包装費		49,774		30,066	
3 電力費		26,306		22,631	
4 借地借家料		4,881		4,817	
5 火災保険料		855		963	
6 水道料		891		854	
7 修繕費		6,026		7,581	
8 消耗品費		28,767		22,144	
9 減価償却費		53,926		52,073	
10 旅費交通費		150		790	
11 租税公課		16,245		16,761	
12 雑費		17,522	255,913	15,549	212,574
17.74					
当期製造費用			1,288,307		1,198,101
100.0					
期首仕掛品たな卸高			2,462		4,089
合計			1,290,770		1,202,191
期末仕掛品たな卸高			4,089		5,177
当期製品製造原価			1,286,680		1,197,013
原価計算の方法		売価還元原価法による		同左	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	107,100	582	582	26,775	19,325	38,705	1,226,000	193,108	1,503,914
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					748			748	-
税率変更による積立金の調整額					479	960		1,440	-
剰余金の配当								21,178	21,178
当期純利益								69,848	69,848
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	268	960	-	47,978	48,670
当期末残高	107,100	582	582	26,775	19,057	39,665	1,226,000	241,087	1,552,584

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,450	1,603,146	417,205	417,205	2,020,352
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
剰余金の配当		21,178			21,178
当期純利益		69,848			69,848
自己株式の取得	23	23			23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			15,032	15,032	15,032
当期変動額合計	23	48,646	15,032	15,032	63,679
当期末残高	8,473	1,651,793	432,238	432,238	2,084,031

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	107,100	582	582	26,775	19,057	39,665	1,226,000	241,087	1,552,584
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					716			716	-
剰余金の配当								21,177	21,177
当期純利益								46,899	46,899
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	716	-	-	26,438	25,721
当期末残高	107,100	582	582	26,775	18,340	39,665	1,226,000	267,525	1,578,306

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,473	1,651,793	432,238	432,238	2,084,031
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		21,177			21,177
当期純利益		46,899			46,899
自己株式の取得	25,358	25,358			25,358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,079	17,079	17,079
当期変動額合計	25,358	363	17,079	17,079	17,442
当期末残高	33,831	1,652,156	449,317	449,317	2,101,474

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

売価還元法による原価法を採用しております。

ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15 ~ 65年

機械及び装置 6 ~ 9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

4 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務 (退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額) の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	191,332千円	143,396千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	224,261千円	205,934千円
土地	134,765	134,765
計	359,026	340,700

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	143,000千円	148,600千円
長期借入金	150,000	196,000
計	293,000	344,600

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
未収入金	41,589千円	33,710千円
流動負債		
買掛金	79,575	59,381

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
製品仕入高	526,700千円	471,609千円
受取賃貸料	10,236	9,330

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42.9%、当事業年度42.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57.1%、当事業年度57.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	57,740千円	53,169千円
役員報酬	55,950	56,347
給与及び賞与	114,073	110,726
退職給付費用	12,036	5,331
役員退職慰労引当金繰入額	9,478	7,415
賞与引当金繰入額	9,384	10,892
減価償却費	5,747	5,462

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	95千円	14千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 48,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 48,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	12,891千円	13,953千円
未払事業税	2,650	1,018
未払社会保険料	1,844	2,022
有償支給未実現利益	1,370	1,544
たな卸資産評価額	4,771	10,300
その他	745	720
繰延税金資産合計	24,273	29,559
繰延税金資産の純額	24,273	29,559
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	36,684千円	34,161千円
役員退職慰労引当金	36,966	36,462
投資有価証券減損	9,586	9,586
減損損失	4,710	4,710
資産除去債務	4,260	4,264
その他	1,319	1,319
繰延税金資産小計	93,528	90,505
評価性引当額	39,736	40,292
繰延税金資産合計	53,791	50,213
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	167	145
固定資産圧縮積立金	8,410	8,094
土地圧縮積立金	17,505	17,505
その他有価証券評価差額金	190,763	190,748
繰延税金負債合計	216,846	216,494
繰延税金負債の純額	163,055	166,281

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	3.0
評価性引当額	1.2	0.8
住民税均等割	0.5	0.8
留保金課税	1.3	-
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.9	-
その他	0.2	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	31.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	860,950	4,800	123	865,627	606,345	25,872	259,281
構築物	39,223	-	205	39,018	26,501	1,955	12,516
機械及び装置	1,871,023	23,265	15,760	1,878,527	1,770,064	32,991	108,462
車両運搬具	13,005	-	1,510	11,495	11,046	339	449
工具、器具及び備品	43,874	2,339	4,502	41,711	37,728	1,597	3,982
土地	414,133	-	-	414,133	-	-	414,133
建設仮勘定	24,624	5,541	15,351	14,814	-	-	14,814
有形固定資産計	3,266,835	35,945	37,452	3,265,328	2,451,688	62,756	813,640
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,847	3,759	116	87
電話加入権	-	-	-	406	-	-	406
無形固定資産計	-	-	-	4,254	3,759	116	494

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	工場屋根改修	4,800
機械及び装置	増加額(千円)	管瓶成形機	14,003

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,222	845	-	912	5,155
賞与引当金	41,774	45,216	41,774	-	45,216
役員退職慰労引当金	120,665	6,302	7,887	-	119,080

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番地1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.silicox.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第83期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日関東財務局長に提出

（第84期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第84期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成28年11月1日 至平成28年11月30日）平成28年12月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

不二硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二硝子株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、不二硝子株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

不二硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二硝子株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。